CQM（超短期経済予測モデル）

日本経済（月次）予測（2016 年 3 月）

編集　稲田義久（APIR 数量経済分析センター長）
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●3 月発表データのレビュー

▶先週までに発表されたデータは、1-3 月期経済を説明する基礎データの 1/3 程度である。

▶1 月の生産指数は 3 カ月ぶりの前月比プラスだが、予測調査によると、2 月は減産、3 月は増産が見込まれている。1-3 月期は前期比小幅のマイナスとなろう。

▶1 月の消費総合指数は 2 カ月連続の前月比プラスとなったが、民間消費は低下トレンドにある。

▶1 月の新設住宅着工戸数は 10-12 月平均比+0.6%小幅増加した。今後は底打ちとともに駆け込み需要が期待されるところである。

▶1 月の資本財指数は 3 カ月連続の前月比マイナスとなった。民間企業設備は低調。1 月の公共工事は 3 カ月連続の前月比マイナス。公的固定資本形成は減少トレンドにある。

▶2 月の貿易収支は 4 カ月連続の黒字だが、実質ベースでの純輸出は景気下押し要因となっている。

●1-3 月期成長率予測の動態

▶世界経済の減速、円高への転換は、日本経済に下押し圧力となっている。

▶今週の CQM(支出サイド)は、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比-0.3%、年率-1.0%と予測。市場コンセンサスを下回る 2 期連続のマイナス成長(図表 1 参照)。

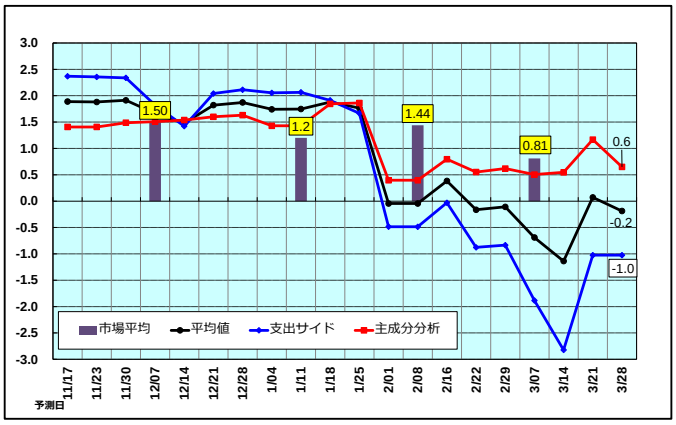
▶成長の内訳を見れば、国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.1%ポイントのプラス寄与、実質純輸出は同-0.4%ポイントマイナス寄与である。

●1-3 月期インフレ予測の動態

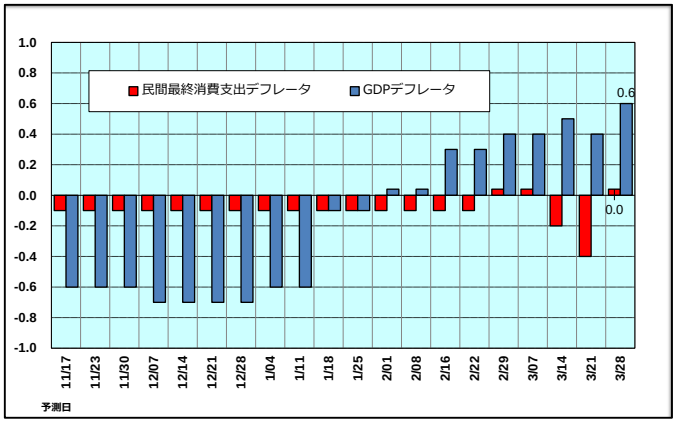
▶11-12 月の全国消費者物価コア指数は 2 カ月連続の前年比プラスとなったが、1 月は同横ばい。先行き下振れの可能性が高まってきた。

▶今週の CQM は 1-3 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比 0.0%と予測。交易条件は前期比改善するため、GDP デフレータを同+0.4%と予測する(図表 2 参照)。

図表 1　CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2016 年 1-3 月期（%，前期比年率）



図表 2　CQM 予測の動態：インフレーション
2016 年 1-3 月期（%，前期比）



＜世界経済の減速、円高転換は、日本経済に下押し圧力＞

【3 月発表データのレビュー】

3 月 25 日までに発表されたデータは、1-3 月期経済を説明する基礎データのまだ 1/3 程度であるが、2016 年最初の月を概観してみよう。なお 2 月データがこれから発表されるが、2016 年はうるう年であるため 2 月は 1 日多く結果の判断については注意が必要である。

1 月の生産指数は前月比+3.7%上昇し、3 カ月ぶりのプラス。結果、10-12 月平均比+2.2%上昇した。ただ製造工業生産予測調査によると、2 月の製造工業生産は前月比-5.2%と減産が、3 月は同+3.1%と増産が見込まれている。見込みが実現した場合、1-3 月期は前期比-0.3%と小幅のマイナス。1-3 月期生産は弱含みとなろう。

民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数は、1 月に前月比+0.6%上昇した。2 カ月連続のプラス。結果、1 月実績は 10-12 月平均比+0.5%上昇したが、民間消費は低下トレンドにある。鉱工業出荷指数を財別に見れば、1 月の耐久消費財指数は前月比+5.3%上昇し、非耐久消費財指数は同-0.5%低下した。10-12 月平均と比較すれば、耐久消費財指数は+4.1%の上昇だが、非耐久消費財指数は-0.8%の低下となっている。

1 月の新設住宅着工戸数は前月比+1.5%増加し、2 カ月ぶりのプラス。10-12 月平均比+0.6%小幅増加した。GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用)も 1 月に+4.0%増加し、2 カ月ぶりのプラス。10-12 月平均比+2.1%増加した。昨年夏場から減速感が出ていたが、今後は底打ちとともに駆け込み需要が期待されるところである。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注は、1 月に前月比+15.0%増加した。2 カ月連続のプラス。受注額はリーマン・ショック前の 2008 年 6 月以来の高水準である。ただ(鉄鋼業からの)大型案件の影響を除けば、12 月と同水準であるため、注意が必要である。鉱工業出荷指数を財別に見れば、1 月の資本財指数は前月比-0.8%低下し、3 カ月連続のマイナス。10-12 月平均と比較すれば、資本財指数は-3.6%低下しており、民間企業設備は低調である。

1 月の公共工事は前年比-4.3%減少し 5 カ月連続のマイナス。季節調整値(APIR 推計)は前月比-3.2%減少し 3 カ月連続のマイナス。結果、10-12 月平均比-6.1%減少した。公的固定資本形成は減少トレンドにある。

2 月の貿易収支(速報値：季節調整値)は 4 カ月連続の黒字となり、前月比+126.9%拡大した。2 月の輸出は前月比-2.4%と 2 カ月ぶりのマイナス。輸入は同-4.0%と 7 カ月連続のマイナスとなった。数量ベースでみると、2 月の輸出数量指数は前月比横ばい。日銀の実質輸出指数は同+1.9%と 3 カ月ぶりのプラス。輸入数量指数は前月比+8.2%と 3 カ月ぶりのプラス。日銀の実質輸入指数は同+1.1%と 2 カ月連続のプラスとなった。1-2 月平均を 10-12 月平均と比較すれば、輸出数量指数は+1.4%、実質輸出指数は-0.8%。一方、輸入数量指数は+0.4%、実質輸入指数は+2.1%となった。実質ベースでの純輸出は景気下押し要因となっている。

【1-3 月期成長率予測の動態】

データ更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、1-3 月期の実質 GDP 成長率を前期比-0.3%、年率-1.0%と予測。市場コンセンサスを下回る 2 期連続のマイナス成長となっている。図表 1 参照。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.1%ポイントのプラス寄与、実質純輸出は同-0.4%ポイントマイナス寄与である。

1-3 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%となる。実質民間住宅は同-0.1%減少し、実質民間企業設備は同+0.3%小幅増加する。実質政府最終消費支出は同+0.4%増加し、実質公的固定資本形成は同-5.3%減少する。結果、国内需要は実質 GDP 成長率(前期比-0.3%)に対して+0.1%ポイントの寄与度となる。

財貨･サービスの実質輸出は同-1.6%減少、実質輸入は同＋0.5%小幅増加する。このため、実質純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は-0.4%ポイントとなる。世界経済の減速、円高への転換は、日本経済に下押し圧力となっている。

【1-3 月期インフレ予測の動態】

2 月の全国消費者物価コア指数は前年比 2 カ月連続の横ばいとなったが、季節調整値は前月比-0.1%低下し 2 カ月連続のマイナス。先行指標である東京都区部消費者物価コア指数は、3 月に前年比-0.3%低下し 3 カ月連続のマイナス。季節調整値は前月比-0.2%と 2 カ月ぶりのマイナスとなった。エネルギー価格の下落もあり、1-3 月期消費者物価コア指数は前年比マイナスを避けられない。

今週の CQM は 1-3 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比 0.0%と予測する。また国内需要デフレータを、同-0.1%と予測。一方、1-3 月期の交易条件は前期比改善するため GDP デフレータは同+0.6%と予測する。図表 2 参照。

3 月の主要経済指標

(イタリックは今週の CQM 予測で更新されたデータ)

3/25:

景気動向指数: *(1 月 改訂値)*

先行: *(101.8, +0.5 前月差)*

一致: *(113.5, +2.5 前月差)*

遅行: *(114.8, -0.6 前月差)*

全国消費者物価指数: *(2 月)*

総合: *103.2 (+0.3% 前月比, +0.3% 前年比)*

コア: *102.5 (-0.1% 前月比, 0.0% 前年比)*

東京都区部消費者物価指数: *(3 月)*

総合: *102.0 (-0.1% 前月比, -0.1% 前年比)*

コア: *101.6 (-0.2% 前月比, -0.3% 前年比)*

企業向けサービス価格指数: *(2 月)*

総合指数: *102.5 (0.0% 前月比, +0.2% 前年比)*

3/24:

毎月勤労統計: *(1 月確報値)*

現金給与総額: *0.0% 前年比* 総実労働時間:*-0.9% 前年比*

3/22:

産業活動指数: *(1 月)*

全産業:*103.4(+2.0% 前月比)* 建設業:*103.4(+2.0% 前月比)*

3/17:

貿易統計: (通関ベース:2 月)

貿易収支: 2,428 億円 (+126.9% 前月比, - 前年比)

輸出: (-2.4% 前月比, -4.0% 前年比)

輸入: (-4.0% 前月比, -14.2% 前年比)

建設総合統計: (1 月)

民間建築：非居住: (7,616 億円, +6.6% 前年比)

公共工事: (2 兆 939 億円, -4.3% 前年比)

3/15:

鉱工業指数: (1 月 確報値)

生産能力指数: 95.0, -0.6% 前年比

稼働率指数: 100.1, +2.6% 前月比

第 3 次産業活動指数: (1 月)

第 3 次産業: 104.1 (+1.5% 前月比)

消費総合指数: 106.1 (1 月 前月比+0.6%)

公共工事請負: (2 月)

件数: 10,837 件, -2.8% 前年比 金額: 6,968 億円, -2.2% 前年比

3/14:

民間コア機械受注: 9,347 億円 (1 月 前月比+15.0%)

3/10:

国内企業物価指数: (2 月)

企業物価: 99.8 (-0.2% 前月比, -3.4% 前年比)

輸出物価: 103.2 (-2.0% 前月比, -7.9% 前年比)

輸入物価: 94.4 (-5.0% 前月比, -17.8% 前年比)

情報サービス業売上高: (1 月 +1.9% 前年比)

3/8:

消費者態度指数: 40.1 (2 月, -2.4 前月差)

景気ウォッチャー調査: (2 月)

現状判断 DI: (44.6, -2.0 前月差)

先行き判断 DI: (48.2, -1.3 前月差)

国際収支: (1 月)

経常収支: 5,208 億円 (-11.9% 前月比, +411.7% 前年比)

輸出: (-3.0% 前月比, -15.4% 前年比)

輸入: (-5.1% 前月比, -19.8% 前年比)

3/7:

景気動向指数: (1 月 速報値)

先行: (101.4, -0.4 前月差)

一致: (113.8, +2.9 前月差)

遅行: (114.7, -0.9 前月差)

3/4:

毎月勤労統計: (1 月速報値)

現金給与総額: +0.4% 前年比 総実労働時間:-0.8% 前年比

3/1:

新車販売台数: (2 月 326,883 台 -3.8% 前年比)

2/29:

鉱工業指数: (1 月速報値)

生産: 99.8 (+3.7%前月比)

出荷: 97.9 (+3.4% 前月比)

在庫: 112.0 (-0.3% 前月比)

労働力調査: (1 月)

就業者数: 6458 万人, +61 万人 前月比

失業者数:212 万人, -9 万人 前月比

失業率: 3.2%, -0.1%ポイント 前月比

一般職業紹介状況: (1 月)

有効求人倍率: 1.28, +0.01 ポイント 前月比

家計調査報告: (1 月 2 人以上世帯:消費支出)

名目:-1.1% 前月比, -3.1% 前年比

実質:-0.6% 前月比, -3.1% 前年比

新設住宅着工: (1 月)

新設住宅着工戸数: (+1.5% 前月比, +0.2% 前年比)

工事費予定額: (+4.0% 前月比, +1.1% 前年比)

建設工事費デフレータ: (12 月)

住宅建築:-0.3% 前年比 公共事業: -0.5% 前年比

2/26:

全国消費者物価指数: (1 月)

総合: 103.0 (-0.3% 前月比, 0.0% 前年比)

コア: 102.6 (-0.3% 前月比, 0.0% 前年比)

東京都区部消費者物価指数: (2 月)

総合: 101.7 (+0.5% 前月比, +0.1% 前年比)

コア: 101.3 (+0.2% 前月比, -0.1% 前年比)

CQM（超短期経済予測モデル）

米国経済（月次）予測（2016 年 3 月）

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●成長率・インフレ予測の動態

▶図表1に見るように1-3月期の米経済は堅調である。4-6月期においても、実質GDP、実質最終需要の伸び率は2%-3%の範囲とCQMは予測している。市場からリセッション懸念はすぐに消え去る。

▶インフレが加速する兆候はなく、0%-2%の間で落ち着いており物価安定が実現されている（図表2）。

▶金融当局を含めたエコノミスト達はIT資本装備率などを考慮した内生的技術革新を含む生産関数を推定し、正しい潜在成長率の範囲を把握する必要がある。この推定時に大事なことは収穫一定を仮定せず、IT資本ストックの一定範囲内における収穫逓増を生産関数で表すことである。

▶そのことにより、ITエコノミーの下でインフレが加速しにくいことが実証され、“デフレ経済”ではないことが理解できる。

▶“デフレ脱却”をスローガンに2%インフレの達成を物価安定とし、いつまでも誤った異常な金融緩和策で経済を悪くしている経済政策者の罪は大きい。

▶IT革新の経済への影響を考えれば、金利をいくら引き下げても実体経済が活性化しないことは自明である。インフレ率が2%になれば、生活は更に苦しくなるだろう。

●2016年大統領選動向（３月）

▶HillaryとTrumpのどちらかが次期大統領に最も近くなっている。しかし、有権者の３分の２が彼らのhonesty/trustworthyに関してNoと答えている。米国は不誠実で、信頼できない大統領を選出しようとしている。米国民の知的水準の低下か？既に選挙戦はtabloid politicsの様相を呈している。

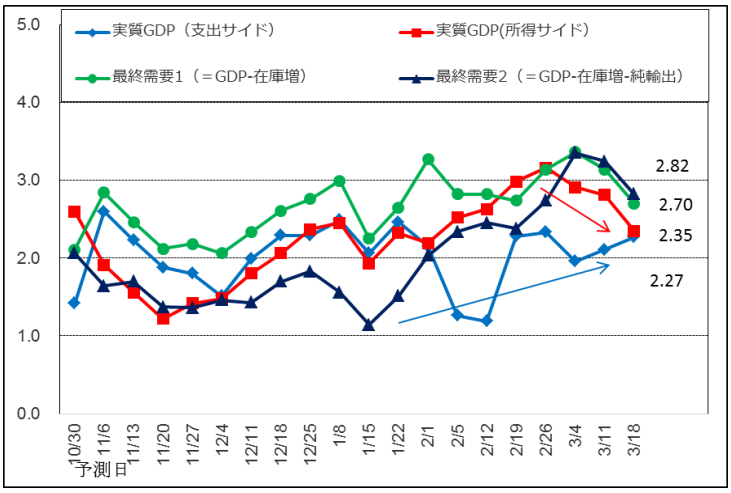
▶HillaryはTrumpとのmatch-up調査で49%-38%で優位にたっている。通常ならTrumpの共和党候補を喜ぶべきであるが、Hillaryが今Trumpを非常に攻撃している理由は、1対1のdebateになればTrumpはtabloid紙のごとく、Hillaryの弱点・ゴシップを暴露するからである。

▶HillaryのFBI捜査が急速に進展している。

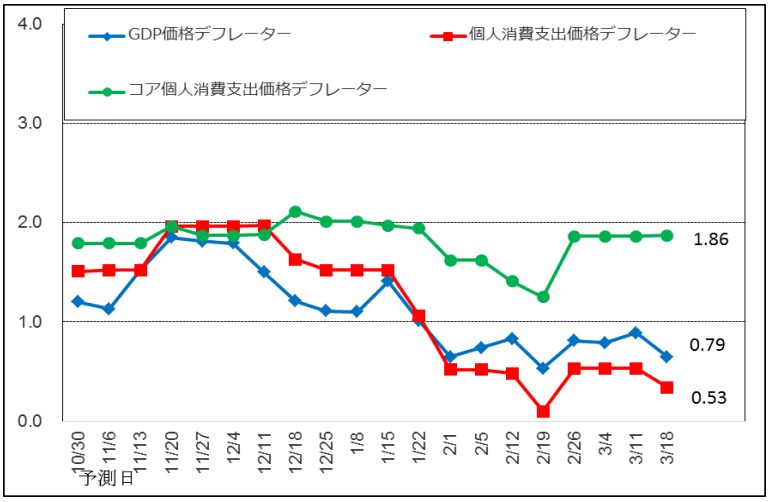
▶今後の共和党の大統領選に関しては、Kasichが鍵を握っている。Kasichが選挙戦を早く離脱すれば、Trumpが過半数のdelegateを獲得することが難しくなる。

▶今の米国民の中には、一度はoutsiderに大統領になってもらいたいという風潮がでてきている。その代償は米国ばかりか世界にとって大き過ぎるものになるだろう。

図表１：実質 GDP、実質最終需要、(%, saar)
2016 年 1-3 月期



図表２：　インフレーション、(%, saar)
2016 年 1-3 月期



2016 年大統領選挙動向（3 月）：国のリーダーの資質は その国民の知的水準を表す

3 月 22 日までに 37 州の予備選挙を終えた時点で、獲得した delegate 数は Hillary が 1,690（super delegate を含む）と Sanders の 946（同）を超え、Trump も 739 と Cruz の 467 を大きく超えている。このまま何もなければ、Hillary と Trump の最終対決となる。しかし、表 1 に見るように、有権者の 3 分の 2 が Hillary、Trump を共に honesty/trustworthy でないとみなしている。Hillary の場合、国務長官時代の E-mail 問題などから FBI の捜査下にあり、しばしば liar とも呼ばれている。独裁的な Trump には Trump 大学の詐欺疑惑が浮上している。Yale 大学の Paul Kennedy 教授は大統領の資質としてずば抜けた知性、抑制力、賢明さ、知恵、指導力が求められると言う。更に、アドバイザーをうまく使いこなす能力、迅速かつ的確な判断力、バランス感覚が必要であろう。何故、このような 2 人が今最も大統領指名に近いのであろうか？これは IT 革新により、政治に直接コミットメントできる裾野が大きく広がったことから、平均的知的水準も低下したのであろうか？それ故か、Trump 故か今の大統領選がますます tabloid politics になり、候補者のゴシップの暴露合戦に発展する傾向がある。

表1:	Honesty/Traustworth (%)		
	Yes	No	Don't know
Hillary Clinton	34	64	1
Bernie Sanders	67	28	5
Ted Cruz	47	45	8
John Kasich	61	23	16
Donald Trump	33	65	3
出所 ： FoxNews Poll, 2016年3月20-22日			

民主党：74 歳でも Millennial 世代の心を捉える Sanders

Hillary 事件に詳しいジャーナリストの Ed Klein によれば、司法省は Hillary の直近アドバイザーの Huma Abedin に法廷免除を与え大陪審で証言をさせ、Hillary にも証言をさせることを考えているという。FBI の James Comey 長官は Hillary の起訴へ情けをかけることなく動いている。司法長官の Loretta Lynch が Hillary の起訴決定をどのように避けるかである。これに失敗すれば、Hillary は大統領候補を辞退せざるを得ない。

Delegate 数で Sanders が Hillary に勝つことは不可能だが、彼は民主党内に a more liberal imprint を残そうとしているので、彼のキャンペーンはこれからも続く。更に、彼には Millennial 世代からの異常とも思える熱狂的な支持がある。

共和党コンサルタントの Frank I. Luntz の調査では、今の若者の５８％は”socialism”を the most compassionate（他を思いやる） political system と考えている。”Capitalism”をそのように考える者は３３％のみである。驚くことに９％は”communism”に賛同さえしていた。今、Sanders は若者の間で、Hillary を 54%-37%でリードしており、Millennial 世代の女性は 61%-30%の驚異的な大差で Hillary よりも Sanders を支持している。このような若者の支持が Snapchat によるコミュニケーションも可能にしている。 Luntz の調査では共和党議員のほとんどが Snapchat を使っていないと言う。このことからも共和党がベビーブーマー世代よりも数の多い Millennial 世代を捉えていないという長期的な問題もある。

共和党: 有権者の Government、Establishment への怒りは本物だった

Cruz、Kasich、Rubio はそれぞれの地元州での予備選挙を campaign-saving win にする必要があった。Cruz、Kasich はそれぞれ Texas、Ohio で勝利したが、Rubio は Florida で敗れ、選挙戦からはずれた。Bush に次ぐ Rubio の大敗から、有権者の Establishment への怒りが本物であることが判明した。

Trump の共和党大統領候補指名の可能性が非常に高くなった今、共和党内には次の 3 つの立場がある：

（1）共和党 Establishment の間で、実際は Rubio を支持したかったが、Trump 阻止のために Cruz を支援するグループ。

（2）Conservative であると共に、Trump 阻止に焦点を絞っているグループ。彼らは、Contested convention になった時に、キャンペーンを停止した共和党候補者の delegate 数が Trump 支持にいかないように行動しているグループ。すなわち、Trump が共和党の大統領候補になれば、共和党員を止めるとも考えているグループ。

（3）何があろうと、party unity を支援するグループ。このグループは、Trump が指名候補者になれば、不満をもつ Democrat や Independent な有権者を共和党に引き付けることができると楽観的に考えている。

- 鍵を握る Kasich の動向

現在の時点で 143 の delegate しか獲得していない Kasich が過半数の delegate を得ることは不可能である。それ故、共和党内のグループ 1、2 はできるだけ Kasich に選挙戦を辞退するように圧力をかけている。彼が、このまま選挙戦を戦い続ければ、反 Trump 票が Cruz と Kasich に分散され、Trump の過半数の Delegate 獲得が可能になってしまう。

Kasich にしてみれば、Contested Convention における逆転を信じている。何故ならば、表 2 にみるように、Hillary との match-up では Kasich が 51%-40%と Trump、Cruz に比べて勝つ確率が最も高くなっている。

表2: Hillaryと共和党候補者とのマッチアップ(%)			
	共和党候補	Hillary	その他
Cruz	47	44	9
Kasich	51	40	9
Trump	38	49	13
出所 ： FoxNews Poll, 2016年3月20-22日			

しかも、彼には何故 1 期生議員の実績のない Cruz のために、選挙戦を降りなければならないのかとの不満がある。彼は議会の予算委員会議長を務め、均衡予算を初めて実現させ、Donald Reagan 大統領にも仕え、18 年に及ぶ下院軍事サービス委員会での実績もある。更に、Ohio 州知事として 80 億ドルの赤字財政を$20 億ドルの黒字財政に転換し、$50 億ドルの減税を実施し、州の Job 創出も全米の Top10 にはいるまでのことを行った。このようなことから、Kasich が選挙戦に拘ることも理解できる。しかし、4 月 5 日の Wisconsin 州の Primary で大敗を喫せば、彼も選挙戦から降りざるをえないだろう。一方、彼が選挙戦を更に続けるとすれば、Trump の共和党指名の確率が非常に高まる。

- 一度は Outsider に大統領をやらせてみたい有権者

かつて、日本の有権者も自民党への怒りからとにかく民主党に一度は政権をとらしてみたいという状況があった。今、米国でも同じようにとにかく outsider に一度は大統領をやらせてみたいという機運が生じている。それにより、日本の被った代償が非常に大きかったことは言うまでもない。今米国はまさに同じような失敗を犯そうとしている。有権者が government や Establishment への怒りだけで指導者を選べば、その結果が悲惨になることは明らかである。特に、米国の場合は自国ばかりか世界への影響も大きい。Trump は“テロ容疑者の家族まで攻撃するという”考え方をもつ。Trump が大統領として命令を出しても、軍が命令に従わなくなる可能性を元 CIA 長官の Michael Hayden は示唆している。すなわち、米国は軍が従わない commander-in-chief をもつことになるのである。

2016 年 3 月の主要経済指標

3/25:

GDP (2015Q4: 確報値)

実質: 1.39%

名目: 2.34%

GDP インプリシット価格デフレーター: 0.94%

3/24:

失業保険新規申請件数 (3/19, 265,000)

耐久財受注 (3 月) (速報値)

新規受注: -2.8%

出荷: -0.9%

コンピューター・電子製品: -0.6%

輸送機器: -1.2%

非軍事資本財（航空機を除く）: -1.1%

カンザス・シティー連銀製造業調査: (3 月: -6, 2 月: -12)

3/23:

新築住宅販売件数 (2 月: 0.512 mil., 2.0%)

3/22:

リッチモンド連銀製造業調査 (3 月: 22, 2 月: -4, 1 月: 2)

リッチモンド連銀サービス業調査 (3 月: 9, 2 月: -2, 1 月: 10)

3/21:

中古住宅販売件数 (2 月: 5.08 mil., -7.1%)

シカゴ連銀全米活動指数 (2 月: -0.29, 1 月: 0.41, 12 月: -0.31)

3/18:

ミシガン大学消費者センチメント

総合: 3 月: 90.0, 2 月: 90.7, 1 月: 93.3, 12 月: 92.6

現在: 3 月: 105.6, 2 月: 105.8, 1 月: 105.1, 12 月: 108.1

期待: 3 月: 80.0, 2 月: 81.0, 1 月: 85.7, 12 月: 82.7

3/17:

フィラデルフィア連銀製造業調査:

(3 月: 12.4, 2 月: -2.8, 1 月: -3.5, 12 月: -10.2, 11 月:-5.7)

コンファレンスボード景気指数 (2 月)

総合指数: 0.1%

一致指数: 0.1%

遅行指数: 0.4%

3/16:

消費者物価指数 (2 月: -0.2%)

コア: 0.3%

住宅着工件数 (2 月: 1.178 mil., 5.2%)

認可件数(1.167 mil., -3.1%)

鉱工業業生産指数 (2 月: -0.5%, 1 月: 0.9%, 12 月: -0.7%)

FOMC ミーティング

3/15:

企業在庫 (1 月: 0.05%)

製造業: -0.43%

小売業: 0.35%

卸売業: 0.29%

小売販売 (フードサービスを含む) (2 月: -0.1%)

自動車を除く: -0.1%

自動車・部品ディーラー: 0.3%

生産者物価指数 (2 月)

最終需要: -0.2%

財: -0.6%

サービス: 0.0%

中間財加工: -0.7%

中間財未加工: -2.1%

NAHB 住宅市場指数 (3 月: 58, 2 月: 58, 1 月: 61)

NY 製造業調査 (3 月: 0.6, 2 月: -16.6, 1 月: -19.4)

3 /11:

輸入価格 (nsa): (2 月: -0.3%)

輸出価格 (nsa): (2 月: -0.4%)

3 /10:

連邦政府財政収支 (2 月: -$192.6 bn.)

歳入: $169.1 bn.

歳出: $361.8 bn.

3/7:

労働市場状況指数 (2 月: -2.4, 1 月: -0.8)

消費者信用増 (1 月: $10.5 bn.)

回転: -$1.1 bn.

非回転: $11.6 bn.

3/4:

非農業雇用増 (2 月: 242K)

財製造業 (-15K)

サービス業 (245K)

政府 (12K)

失業率: 4.9%

平均時間当たり所得: $25.359 (-0.1%)

平均週当たり労働時間: 34.4 時間 (-0.6%)

貿易収支 (1 月: -$45.7 bn.)

輸出: -2.1%

輸入: -1.2%

3/3:

非製造業指数: 2 月: 53.4, 1 月: 53.5, 12 月: 55.8

3/2:

ISM-NY レポート(2 月: 53.6, 1 月: 54.6, 12 月: 62.0)

ベージュブック

3/1:

自動車販売 (2 月: 17.5 mil.,1 月: 17.6 mil., 12 月: 17.3 mil.)

建設支出 (1 月: 1.5%)

民間住宅: 0.0%

民間非住宅: 1.0%.

公的: 4.5%

ISM 製造業指数(2 月: 49.5, 1 月: 48.2, 12 月: 48.0)

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690